

# グローバリズムと反グローバリズム —— イデオロギー的観点から —— (I)

松本典久

高度に進んだ国際化、もしくは地球的規模での多国間の緊密な相互関係といった意味でグローバリズム、もしくはグローバリゼーションという言葉が使われるようになってから久しい。特に、いわゆるニュー・エコノミーの台頭が指摘されはじめた1980年代末から、冷戦終結後の1990年代にかけて、グローバル化の流れは一気に加速し、今日、政治や外交の面においても、金融や企業活動（生産・流通・貿易）の面においても、文化や環境保全の面においても、そしてもちろん情報や科学技術の面においても、その言葉の聞かれない日はないほどである。

のみならず、そのあまりの影響力の大きさゆえに、人々は先を争うようにそれを受け入れ、その流れについていこうとしている。グローバリズム（グローバリゼーション）とは、すべての人々を巻き込む避け難い現象であり、それに乗り遅れば、時代に取り残されるばかりか、将来にわたって、多くの機会を失うことになりかねない、悪くすれば、過去の遺物、もしくは変人として仲間外れになりかねない、とった不安心理が働くからである。

個人ばかりではない。国も、社会も、企業も、団体も、グローバリズム（グローバリゼーション）の名のもとに、競って国際化・情報化を進め、それぞれの先進性・優位性を確保しようとしている。というのも、技術にしる市場にしる、先に開発したものが圧倒的に有利であり、例えばパソコンソフトのように、開発者が事実上の独占権、もしくは優先権（プリエンプション）を行使できるからである。また、仮にスタートの時点で遅れをとったとしても、将来の生き残りや発展を計ろうとすれば、それへの接近（アクセス）、もしくは合流（合併・合弁など）が不可避だからである。そうでなくとも、

情報網の整備・拡大や迅速化、それに組織そのもののスリム化・効率化を計るためには、高いレベルでの統合（インテグレーション）、もしくは相互の接続（ネットワーク化）は不可欠である。

もっとも、だからといって、誰もが両手をあげてグローバリズム（グローバルイゼーション）を歓迎しているわけではない。どうしてもその流れについてゆけない人々、そこから不利益を被る人々、そしてそこに矛盾や問題点を見いだす人々などは、むしろ及び腰であったり、はっきりと反対の姿勢をとっている。例えば経済面だけを見ても、生産活動のグローバル化は、一方では経済全体の活性化や、経費の削減・効率化などの効果をもたらすが、他方では供給過剰や、特に先進国において経済の空洞化（工場閉鎖や人員削減）を引き起こす可能性がある。そしてそれが強いデフレ圧力となり、物価の下落をまねくばかりか、企業に一層のリストラや賃金の抑制（もしくはカット）を迫ることとなる。また、恩恵を受けるはずの途上国や新興国においても、労働者の賃金の停滞、失業者の増大、労働力の流動化（海外流出）、購買力の低迷、市場の閉鎖性、環境保護の立ち遅れ、貧富の格差など、急速なグローバル化に伴う難問が次々に表面化している。

こうした問題に加えて、金融や財政に関する問題、政治・軍事・外交上の問題、さらには文化や民族対立の問題など、早急に取り組むべき問題が山積している。そうしたことを考慮すれば、確かにグローバリズムを無条件で受け入れることのできない人々が少なからずいるというのも、もっともな話であろう。しかし、それでは一体どうすればいいのであろう。グローバリズムを後戻りさせればいいのであろうか。それともその逆であらうか。仮に後戻りができないのだとすれば、今後グローバリズムをどのように進めていったらいいのであろうか。何のためのグローバリズムであらう、誰のためのグローバリズムであらう。あるいはそれ以前のこととして、そもそもグローバリズムとは何であらう。今まさに、そうした問題を原点にかえり、もう一度考え直してみるべき時期にきているように思われる。

## I. 歴史的経緯

### 1) グローバリズムの定義

上記のように、グローバリズム（グローバリゼーション）、およびそれに伴う諸問題が、20世紀末から21世紀初頭にかけて、人類に突き付けられた最大の課題の一つであることは疑う余地がない。しかし、それほど身近で重要な問題でありながら、その内容を正確に定義しようとなると容易ではない。地理的（空間的）にそれがきわめて広範な現象であると同時に、時間的にも領域的にも大きな広がりを持っているからである。「グローブ」（地球）という言葉の意味から考えれば、それはとりあえず「地球主義（汎地球主義）」、もしくは地球的（世界的）展開」というように定義できるであろう。鎖国時代の日本のように、もっぱら自国に閉じこもっているのではなく、積極的に海外に出かけ、諸外国との交流を計るということである。しかし、そこには紛れもなく政治的・経済的意図が介在するから、それはさらに「政治的・経済的な利害に基づく地球的（世界的）な展開」と言い換えることができよう。19世紀末のヨーロッパ列強や日本がしたように、海外において、力づくで、新たな領土（勢力圏）や権益の獲得を目指すということである。ただしそれと平行して——もしくはそれに先立って——移動・輸送手段の向上や、情報伝達手段の飛躍的な進歩が認められるので、結局のところグローバリズム（グローバリゼーション）とは、「交通および情報・通信手段の発達を背景に、時には軍事力を利用して、政治的・経済的な利益を拡大しようとする地球的（世界的）な展開の試み」というように定義できるであろう。

このうちの最後の部分——「地球的な展開」——は、その具体的な事象に着目して、さらに「人、物、資本、アイデア（情報、技術、政治思想、娯楽コンテンツなど）の国際的な移動」と敷衍することもできよう。また逆に、より端的に表現しようとするれば、グローバリズム（グローバリゼーション）とは「地球的規模での前例のない時間的・空間的圧縮、すなわち社会的・政治的・経済的・文化的な相互関連および相互依存の凄まじい集中」（マンフレ

ッド・スティーガー)とか、そのものずばり「地球的規模で一つの世界を作り出そうとする試み」などということもできよう。辞書類(ただしごく最近のもの)の定義をみても、グローバリズムとは「さまざまな行為体が、国内の範囲を越えて広く国際的に合理的な選択を求めて行動しようとすることから、地理的に広範な市場やネットワークが進展し、また個々の立場がそのダイナミズムから影響を受けるようになるプロセス」であるとか、「思想や行動などを全地球的規模のものに広げること」だというように、比較的詳しいものから凝縮されたものまで様々である。

また、本稿では、ここまで「グローバリズム」と「グローバリゼーション」とを区別せずに使ってきたが、それらを別々の現象として扱うことも、もちろん可能である。例えば、前者を「世界化・地球化を実現しようとする主義・運動」、後者を「世界化・地球化を実現しようとする行為・過程」とする説や、前者を「先進国本位のイデオロギー的現象(つまり世界統合主義)」、後者を「脱政治・経済的な中立的現象」とするものや、特に前者を「地域主義(リージョナリズム)や互惠主義(レシプロシティ)に対立する概念」とするものなど諸説が存在する。しかし、第一説、すなわち前者を「主義・運動」、後者を「行為・過程」とする説をのぞき、その区別はやや微妙であり、必ずしも共通の認識があるようには思われない。おそらく「グローバリゼーション」が、いわば中立的で客観的な現象であるのに対し、「グローバリズム」には、場合によっては「××主義」というように、価値観を伴うやや主観的な概念が含まれるために、論者の立場や視点の取り方などによって、定義の上でも違いが生じてしまうのであろう。

そこで、ちょうど「民主主義の実現」が「民主化」だと考えられるように、「グローバリズムの実現」が「グローバリゼーション(グローバル化)」だと考え、とりあえず意味上の区別をしない方が無難ではないと思われる。そして、どうしてもそうした区別が必要になったときには、上の定義を認めたくえで、また自らの立場を明らかにしたくえで、第二義的なこととして、それを行えばいいであろう(因みに、金融の国際化という意味で「グローバルライゼーション」という日本語が使われることもある)。「グローバル・

スタンダード」にしる、「グローバル・ネットワーク」にしる、「グローバル・ウォーミング」にしる、少なくとも形容詞には意味上の区別は存在しない。

## 2) グローバリズムの始まり

ところで、グローバリズム（グローバリゼーション）がいつ頃から始まったかといえば、これまた厄介な問題である。仮にそれが上記のように、「新しい情報や交通手段に基づく、政治的・経済的世界展開の試み」だとするならば、その嚆矢は恐らく14～15世紀のヨーロッパにまで溯れるであろう。中世が終焉を迎え、新たな文化（ルネサンス）の勃興とともに、「大航海」の始まった時代である。コロンブスをはじめ、多くの冒険家や植民者たちが新大陸へ向かったのは、停滞する国内経済やペストによる人口の減少に対処するために、海外で新しい領土、産物、財宝などを獲得しようとしたからであった。確かに当時は、新しい交通手段の発明こそなかったものの、「羅針盤」を使った未知の世界（新大陸）への航海は、まさしく交通革命と呼ぶに相応しいものであった。また、新しい情報伝達手段としては、グーテンベルグの発明した画期的な活版印刷術があり、新しい情報源としては、コロンブスも読んでいたといわれるマルコ・ポーロの『世界の記述』（*Description of the World* [『東方見聞録』]) などがあった。さらに火器（銃器）の発明は、ヨーロッパ先進国の軍事力を飛躍的に増大させ、海外進出の大きなうしろだてとなった。折から、コペルニクスやガリレオなどが地動説を唱え、人々の価値観・世界観は一変しようとしていた（「地球儀 [グローブ] が使われるようになったのも、もちろんこの頃 [1492年にドイツの地理学者ベハイムの製作したものが現存] からである）。あえていえば、この時代を第一次グローバリズム（もしくは初期グローバリズム）の時代と呼ぶことができよう。

そうした劇的な変化に比べれば、幾分緩やかなものではあるが、その帰結として生まれた新しい世界秩序もまた、グローバリズム（グローバリゼーション）の一環と考えられるであろう。すなわち、ヨーロッパから新大陸へと

向かう大規模な人口移動、本国中心の経済体制（重商主義に基づく貿易や生産量の拡大）、それに安価な労働力の確保（奴隷制の導入）などによって特徴づけられるヨーロッパ列強による植民地支配である。なかでもスペインは、世界最強の海軍力（「無敵艦隊」）を誇り、16世紀から17世紀にかけて、世界最大の植民帝国を築きあげた（「太陽の沈まない国」）。また時期的には少し遅れるが、その無敵艦隊を破り、早くから国内産業（初期資本主義）の育成につとめたイギリスも、増大する経済力を背景に、世界各地に植民地もしくは勢力圏を拡大した。

### 3) 新しい展開

そうした流れに拍車をかけたのが、18世紀後半以降、イギリスで始まった産業革命（第一次産業革命）である。これはその名の通り、画期的な技術革新によりそれまでの産業形態を一変させてしまった出来事であるが、すでにそれまでにイギリスにおいて種々の必要条件が整えられていたことが、それを可能にしたといわれている。すなわち、重商主義によってイギリス国内に大きな資本が蓄積されていたこと、新大陸やアジアなどを中心に海外市場が拡充されていたこと、囲い込みなどによって安価な労働力が手に入るようになっていたこと、それに近くに豊富な資源が存在したことなどである。まず、アークライトやカークライトなどによる水力紡績機や織機の発明が推進力となり、繊維や織物の生産量が飛躍的に伸びた。ついで蒸気機関の発明（1769年のワットの改良型が有名）により、各種の機械工業や、製鉄業・炭鉱業などが盛んになった。さらに1830年代には蒸気船や蒸気機関車が実用化され（前者はイギリスで修業したアメリカの画家フルトンが1807年に、後者はイギリスの技師スティーヴンソンが1814年に発明した）、交通・輸送手段の革命がおきた。そのおかげでイギリス（大英帝国）は、「世界の工場」とまで呼ばれるようになり、1860年代から1870年代の始めにかけて、その勢いは頂点に達した（19世紀末のイギリスは世界の陸地の4分の1を支配していたといわれる）。この頃イギリスは、フランスおよび西欧諸国との間で自

由貿易協定（コブデン＝シェヴァリエ条約 [1860年] など）を締結しているが、それは自国の経済に絶対的な自信を持っていたからにはほかならない。

しかし、そうした状況も長くは続かず、1870年代の後半以降、世界は再び多極化の様相を呈しはじめた。ドイツ、フランス、ベルギー、ロシアなどヨーロッパの列強が急速な追い上げを開始したこと、また19世紀後半から20世紀初頭にかけて、アメリカやドイツなどを中心に新たな産業革命（第二次産業革命）が始まったことが、その主な理由である。皮肉なことに、イギリス経済の成長を約束するはずの自由貿易体制が、アメリカやドイツの安価な製品の攻勢を許す一因になったことも見逃すことのできない事実である。ともあれ、第二次産業革命は軽工業（繊維業）や初期重工業（蒸気機関を動力源とする機械工業、製鉄業、炭鉱業など）を中心とするのではなく、まったく新しい交通・通信手段や、資源、素材、動力源などを基盤としていた。そして、上記のように、古い産業から新しい産業へと主役が交代するにつれ（「より早く、より強く、より便利で、大規模に」）、産業構造も一変してしまった。

まず交通の分野では、それまでの蒸気船や蒸気機関車（鉄道）に加え、19世紀末（1885年）にはドイツのダイムラーが自動車の実用化に成功し、20世紀始め（1903年）にはアメリカのライト兄弟が、ガソリン・エンジンを搭載した手製の飛行機で始めて空を飛んだ（ノースカロライナ州キティーホーク、特許の取得は1906年、軍隊への採用は1909年）。また通信の分野では、1837年に発明されたモールス式電信機に加え、1876年にはアメリカのグラハム・ベルが電話を、1895年にはイタリアのマルコーニが無線電信を開発した。さらに動力源としては、それまでの蒸気機関に加えて電力が開発され、1870年代以降は、職場ばかりではなく人々の日常生活にも大きな影響を及ぼすようになった。その電力の利用は、理論的にはイギリスのマイケル・ファラデーによる電磁誘導作用の発見（1831年）によって可能となるが、ドイツ人（のちにイギリスに帰化）ジーメンスによる発電機（ダイナモ）の開発（1866年）によって実用化され、アメリカのトマス・エジソンらによる種々

の発明（蓄音機 [1876年]，白熱電球 [1878年]，映画 [1893年] など）によって促進された。ほかに、新エネルギー源としての石油の精製，新素材としての鋼鉄（ベッセマー鋼，通常の鉄に比べて数十倍の強度を持つ）の生産，それに作業の効率化や大量生産を可能にする科学的経営管理制度（テーラーリズム）の導入なども，新しい産業（「ニュー・エコノミー」）の勃興・成長に貢献した重要な要因である。

もちろんそれによって，イギリス経済がただちに衰退してしまったわけではないが，その優位性は徐々に薄れ，代わってアメリカが世界経済の主役の座を伺うようになった（ただし，これらの現象をアングロ・アメリカという視点で捕らえるならば，単に中心点の移動が生じただけで，根源的な変化は起こっていないとも考えられよう）。もっともイギリスは，それまでに得た膨大な利益（資本）をもとに「金融大国」への道を歩み出し，第一次世界大戦の前までには，いわゆるマーチャント・バンカー（外国為替や証券・債券の引受業務を主とする金融機関）による国際的な金融支配体制を確立した。なかでも，パリ，フランクフルト，ウィーン，ローデシア（旧南アフリカ）などに同族支店を持つユダヤ系のロスチャイルド商会は，プロイセンでのナポレオン三世の敗北（1870年）を逸早く知って投機に成功し，ヨーロッパの金融界に君臨することとなった。今日頻繁に使われる，過大評価（オーバー・バリュエーション）に売りを仕掛けるというヘッジ手法の先駆けともいえるべきものである。

#### 4) アメリカの発展

金融といえば，アメリカもこの時期に大きな発展を遂げた。新しい事業を起こし（起業），それを大きく育てていくためには，技術力や経営のノウハウに加え，多額の資金が必要であり，それを手に入れるためには，銀行から融資をうけるか，投資銀行（証券会社）を介して，資金調達（株式や債券の発行）をする必要があったからである。当初，アメリカの金融業は，イギリス資本に大きく依存していたが，国内産業の急拡大とともに，独自の発展を遂げ，やが



て国際金融の一翼を担うまでに成長した。例えば、ロンドンに本店を構える父の銀行の代理店として出発した J.P. モーガンの銀行 (J.P. Morgan & Co. [1857 年創業]) は、アメリカの鉄道の再編や鉄鋼・機械事業の設立などにも深くかわり、20 世紀初頭には世界有数の金融機関の一つに数えられるようになった。また 1860 年代以降、個人経営や共同経営に代わり、法人組織が企業経営の主流になるにつれ、リーマン・ブラザーズ (Lehman Brothers [1844 年創業])、ゴールドマン・サックス (Goldman, Sachs and Co. [1848 年創業])、それにクーン・ローブ (Kuhn, Loeb and Co. [1850 年創業]) などユダヤ系の投資銀行が急速に活躍の場を広げていった。クーン・ローブのジェイコブ・シフは、日露戦争の際に、日本政府の起債を引き受け、帝王 J.P. モーガンは、融資相手から情け容赦のない取り立てをする一方、不正会計など投資家を欺くような行為がないよう監視の目を光らせたという (当時、個別の企業に対する J.P. モーガンの保証は、今でいうトリプル A の格付けを意味したといわれる)。

企業の集中もまた、この時代の大きな特徴である。生き残りをかけた戦いのなかで、大きな魚が小さな魚を飲み込み、その魚をより大きな魚が飲み込む、もしくは、それとは逆に、新しい技術や資金力 (金融資本のうしろだて) を持った小さな魚 (新興企業/ベンチャー企業) が買収 (LBO) などの手段により大きな魚 (成熟企業) を飲み込む — そうしたことの繰り返りで、急速に各業種内 (もしくは銀行を核とする業種間) の寡頭化・独占化が進んでいった。石油精製ではジョン D. ロックフェラーのスタンダード・オイルが、鉄鋼生産ではアンドルー・カーネギーのカーネギー・スチール (U.S. スチールの前身) が、そして通信ではベル・カンパニーが、それぞれ市場の 90% 以上を独占した (鉄道業のスタンフォードやヴァンダービルト、銀行業の J.P. モーガンやジェイ・グールドなども、勢力を分け合うような形で相互に提携、もしくは敵対関係にあった)。また、時代は少し下るが、自動車産業においても、1910 年頃には約 60 社が乱立していたものが、1930 年頃までにほぼ 3 社 (フォード, GM, クライスラー) に絞られた。

当時は、社会進化論に基づく弱肉強食、もしくは自由放任主義（レセ・フェール／リバーテアリアニズム [laissez faire/Libertarianism]）の時代である。油断をすれば、自分が食う側から食われる側へと転落し、すべてを失うこととなる。だから、絶えず競争相手に対する価格（および経費）面での優位、品質面での優位、そして生産量の優位を維持しなければならない（同じ品なら価格のより低いものが、同じ価格なら品質のよりよいものが、同じ価格・品質なら生産量〔市場占有率〕のより高いものが生き残る）。そして、一旦優位を確立したならば、今度はそれをトラスト、プール（生産調整・価格調整・市場分割）、ホールディング・カンパニーなどを使って支配しなければならない。そこまでいけばまずは一安心といったところだが、だからといって安逸をむさぼるようなまねはできなかった。「既存の企業の生産量や利益マージンではなく、その土台、そして生命に打撃を与える新しい製品、新しい技術、新しい供給源、新しい経営形態からの競争」——すなわちオールド・エコノミーに対するニュー・エコノミーからの挑戦——があるからである。したがって、それに対処するためには、製品にしる組織にしる、絶えず古いものから新しいものへと脱皮を繰り返し、時代遅れにならないように注意しなければならない。特に、時代の変わり目や、技術的な進歩の著しい世界においては、継続的な現状の見直しが不可欠である。それがすなわち経済学者ジョーゼフ・シュンペーター（Joseph A. Schumpeter）がその著書『資本主義、社会主義、民主主義』（1942年）のなかで指摘し、今なお企業経営の指針とされる「創造的破壊」（Creative Destruction）の基本概念である。

しかしそれもこれも、良質で安価な労働力や十分な資源があってはじめて成り立つものである。広大な国土を有するアメリカには、石油を含む豊富な資源があった（当時はペンシルベニアのあたりに油田があった）。またこの時期には、地方住民の都市への流入に加え、ヨーロッパ（およびアジア）からの大量の移民があった。19世紀初頭（1820年）から20世紀初頭（1930年）にかけて、アイルランドから約460万人、ドイツから約590万人、北欧諸国から約210万人、イギリスから約260万人（以上、19世紀中心に大量にア

アメリカに入国した西欧系と北欧系の旧移民)、イタリアから約460万人、オーストリアから約360万人、ロシアから約330万人、フランスから約60万人、フレンチ・カナディアンなどカナダから約290万人(以上19世紀末以降、大量にアメリカに入国した南欧系と東欧系の新移民)という具合である。その数は合計約3,000万人、1930年時点でのアメリカの人口が1億2,000万人余りなので、新たに生まれた移民の子どもたち(3,000万人程度)を加えれば、ほぼ人口の半数ということになる。彼らの多くが賃金労働者となり、アメリカの経済を支えていったのである。その彼らは当初、経営者側のコスト削減策——長時間労働、低賃金、劣悪な労働環境——などに悩まされていたが、努力のすえに少しずつそれをはねのけ、成功への階段をよじ登っていった。彼らにとっては何よりも生き残ることが重要であり、アメリカでは、少なくとも理論上は、成功への道(もしくは機会)が保証されていたからである。

市場は主に国内にあった。米西戦争(1898年)の結果、アメリカはキューバやフィリピンなどを一時的に管理下においていたものの、イギリスやほかのヨーロッパ列強のようにアジアやアフリカ(リベリアをのぞく)に植民地を領有していなかったこと、ヨーロッパおよびアメリカが相互に高関税策をとっており、市場の開放が十分ではなかったこと(工業品に対する関税率は19世紀末のアメリカで50%前後、20世紀初頭のアメリカで30~40%、ただし鉄鋼は一時期無関税、因みに欧米間で自由貿易協定締結に向けた話し合いが再開されたのは、1930年代のニューディール期においてである)、そして移民などによる急激な人口増加や、西部への人口移動のおかげで国内市場が急拡大を遂げていたことがその主な理由である。

しかし、さしものアメリカ経済もやがて頭打ちとなり、1929年10月24日の株の大暴落をきっかけに大恐慌(深刻な長期デフレ・スパイラル)へと突入していった。一部の人々が巨万の富を築き上げ、多くの人々が中産階級の地位を手に入れる一方、さらに多くの人々がなお貧困状態にあったことがその一因だったといわれている。つまり、前者が必要なもの(耐久消費財)を購入してしまったあとは、購買力が続かずに、品物が飽和状態(供給過剰)にな

ってしまったということである。例えば、中産階級のステータス・シンボルである自動車の普及率は、1920年の8.6%（11人に1台）から1930年には24.6%（4人に1台〔一家に1台〕）へと、急拡大しているが、大袈裟にいえば、上・中流階級が一家に2台所有していたのに対し、黒人や貧農はもちろん、移民の多く（新着組）は1台も持てないという状況にあった。新たな買替え需要が発生するか、劇的な階層変化（下層階級の中産階級化）でも起こらないかぎり、こうした状況を解消することは到底困難であろう。

あえていえば、この時代（18世紀後半から20世紀初頭）を第二次グローバリズム（もしくは中期グローバリズム）の時代と呼ぶことができよう。それをさらに二つに細分化し、前半を第一次産業革命に基づくイギリスの時代、後半を第二次産業革命に基づくアメリカの時代と考えることもできよう。もっとも、アメリカの時代には、どちらかといえば、海外よりもアメリカ国内にアメリカ人の目が向けられていたので、政治的にも経済的にも、必ずしもアメリカによる積極的な「世界展開の試み」があったとはいえないであろう。実際アメリカは、19世紀後半以降、中国や日本に対する門戸開放の動きは強めたものの、直接アジアやアフリカの植民地化に乗り出すことはなく（ただし、モンロー主義にしたがって中南米諸国には頻繁に干渉している）、第一次世界大戦の際にも、一年半ほど参戦ただけで、戦後は再び孤立主義に戻ってしまった。しかし、事実上アメリカの参戦によって「ヨーロッパの戦争」が終結したこと、そしてのちにアメリカ発で世界的な大恐慌が起こったことを考えれば、政治的にも経済的にも、アメリカがすでに誰も無視することのできない世界的存在（グローバル・パワー）に成長していたことは否定のしようがないであろう。その意味で——つまり、一方では植民地支配を続けるヨーロッパ列強の存在（帝国主義体制）があったものの、すでにアメリカが世界的に大きな影響力を行使できる立場にあったという意味で——この時代を、アメリカを頂点とする多極的（もしくは二極的）グローバリズムの時代ということもできよう。

## 5) 今日のグローバリズム

多くの点で今日のグローバリズム（あえていえば、第三次グローバリズム、もしくは後期グローバリズム）は、以前のグローバリズム、とりわけ第二次グローバリズムとよく似ている。第一にそれが新しい通信・交通手段の発達とともに始まり、それによって推進されていること、第二に、新しい発明・発見により大きな産業構造の変化（オールド・エコノミーからニュー・エコノミーへという変化）がもたらされていること、第三に企業の寡頭化・独占化が進行していること、第四に安価な労働力や市場や資源の獲得競争が起こっていること、そして第五に、かつてヨーロッパ列強がしたように、先進諸国を中心に活発な海外展開が繰り返されていることなどである。逆に異なる点は、いわば質的な変化に集約されるが、第一に産業の中心が、製造業（第二次産業）から金融・通信・サービス業などの第三次産業へと移行しつつあること、第二に多国籍企業（もしくは超国籍企業 [transnational corporations]）による国境を越えた企業活動や、外国企業との合併、合弁、提携などが広がっていること、第三に移民や自国の労働力に頼るといふよりむしろ生産拠点を海外に移し、現地の労働者を雇用・訓練する傾向が強まっていること、第四に途上国や新興国をも巻き込んだ広範な金融・貿易の自由化が進んでいること、第五にアメリカが世界の一大消費国になっていること（逆に他の国々はアメリカへの輸出に大きく依存していること）、第六に大衆文化の面では、アメリカが一大輸出国になっていること、そして第七に文字通り世界的な規模で情報そのものの同時性・相互性（相互接続）および高速化・大容量化が実現されつつあることなどである。

仮に今日のグローバリズムが20世紀後半、もしくは第二次世界大戦直後に始まったとするならば、新しい発明として、まず交通の面では、ジェット機や宇宙ロケットの開発を上げなければならぬだろう。宇宙飛行（旧ソ連の打ち上げた無人衛星スプートニク1号 [1957年] に始まる）はともかく、1948年に最初の商業飛行の始まったジェット機は、飛行時間を劇的に短縮したばかりか（空軍の爆撃機 [XB-47] による最初の大陸横断飛行は、3時間46分

で達成された [1949年] ) , とりわけ 1990 年以降は、ダグラス社やボーイング社による超大型旅客機の生産により、輸送量も大幅に伸び、海外旅行が一層身近なものとなった。また情報・通信 (メディア) の分野では、それまでのラジオに代わり、テレビ (1927 年に AT & T によって最初の実験が行われ、アメリカでは 1950 年代に本格的に普及した) が主役の座につき、人々の暮らしを一変させた。大量の情報 (大統領の演説、選挙の開票速報、スポーツ・コンサート中継など) を不特定多数の人々に同時に届けるという意味では、ラジオもテレビもそれほど大きな違いはなかったが、そこに映像が加わることによって、人々の動作・表情、それに周囲の状況などを視聴者自らが直接確認できるようになったという意味で、テレビはまさしく画期的な発明であった。同時に、娯楽媒体としての役割も増し、人々はますます多くの時間 (家庭での時間) をテレビの前で過ごすようになった。

一面では、テレビによる思想・生活様式などの画一化や受動的習慣の形成といった悪影響が指摘されるようになったが、反面、人々はより多くの話題や情報をより多くの人々と共有できるようになり、心理的な距離の短縮を実感すると同時に相互の結びつきを強めるようになった。その結果、たとえ地球の裏側で起こったことであっても、遠くの出来事というよりむしろ身近なこととして感じ、仮にそれが事故や災害だとすれば、救助や援助の手を差し伸べ、またそれが、独裁者による悪政や残虐な行為などであれば、正義や自由の名のもとにそれを糾弾することも可能になった。あたかも地球が一つの村 (グローバル・ビレッジ——マーシャル・マクルーハン) であるかのように、世界の人々がより緊密に結び付けられたという意味において、また多くの国々で不正や隠し事が次々と暴かれ、政治および経済活動の透明性が増したという意味において、テレビはいわば地球のビレッジ化や民主化に大いに貢献したといえることができる。

そのテレビに代わり (もしくはそれに加え)、世紀末から情報通信手段の中核的な役割を担うようになったのが、コンピューターであり、インターネットである。年代が異なるので、必ずしも同じ次元での比較はできないが、アメリ

カで人口5千万人に普及するまでに要した時間は、それぞれラジオが38年間、テレビが13年間であったのに対し、インターネットはわずか5年間であった(ただし、パソコンは16年間)。テレビが主にニュースの伝達や家庭での娯楽の手段として使われているのに対し、インターネット(およびパソコン)は、そのほかに仕事上の情報交換や、商取引や、研究活動、それにももちろん私信にもというように、用途を大幅に広げたというのが主な理由であろう。しかもラジオやテレビが、いわば送り手から受け取り手へと一方的に情報を伝える(ただし電話回線を使って番組と視聴者を結ぶ場合はのぞく)のに対し、インターネットは文字通り、高速による相互の情報交換や、膨大な情報へのアクセスを特徴としていた。その分だけ、個人の判断能力や主体性が求められることになり、惰性或画一化に陥る危険性も減少したと考えることができよう。それどころか、やり方仕方次第では、インターネットを通しての種々の手続きや、迅速な意見の集約なども可能となろう。さらにそれを政策決定過程に反映させることができるならば、インターネットを使った直接民主制への移行(もしくは復活)といった一見荒唐無稽な考えさえにわかに現実味を帯びてくる。少なくとも、インターネットを通して市民の声を結集し、社会運動を盛り上げたり、それをより直接的に政治に反映させることは今すぐにでも可能であろう。

家庭でのインターネットの使用時間は、一日0.3時間(2000年)と、テレビやラジオのそれ(それぞれ4.5時間、2.6時間)に比べ、まだまだ低水準ではあるが、近年ADSLなどによる常時接続が可能になると同時に、携帯電話が急速に普及した(アメリカで5千万人以上の人々が携帯電話を手にするようになったのは1997年)ことにより、インターネットの利便性、および役割はますます増している。電波の届く範囲でなら、いつ、どこでも、誰とでも——時には自宅の電子機器とも——自由な情報交換ができるという意味で、まさしく同時偏在社会(ユビキタス社会 [ubiquitous society])の到来である。

## II. 現状と問題点

### 1) ネット社会の発達

ラジオやテレビと同様、世界に先駆けてインターネットの普及をリードしたのはアメリカであった。むしろ、一部の技術やシステムをのぞき、その基幹部分においては、アメリカのほぼ一人勝ちだったといっても言い過ぎではないであろう。その発端は、すでに幾度となく繰り返されているが、1969年にアメリカ国防省（国防総省）の高等研究計画局（Advanced Research Projects Agency [ARPA]）が、実験的に4台のコンピューターをネットワーク（アーパネット [ARPANET]）を通してつないだことであった。その目的はもちろん、別々のコンピューターを使って行っていた調査や計算を、瞬時に一つに集約することであった。アーパネットに接続されるホスト・コンピューターは、マサチューセッツ工科大学（MIT）やハーヴァード大学などのそれを加え、2年後（1971年）には20数台に、さらに10年後（1981年）には200台以上にまで達した。しかし、主に治安上の理由から、1983年に軍事情報は別のネットワーク（ミルネット [MILNET]）へ移され、アーパネットそれ自体は1990年に解散した。代わりに、1980年代末にスタートした全米科学財団（National Science Foundation [NSF]）のネットワーク——エヌ・エス・エフネット（NSFNET）——が、その後を引継ぎ、同時に同ネットワークへの外部からのアクセスが認められるようになった。しかしなおこの時点で、インターネットを利用するものは、一部の科学者や専門家（いわゆるコンピューターおたく [techies]）に限られ、一般にはあまり馴染みのないものであった（当時はパソコンそのものがそれほど普及していなかった）。それが突如として、人々の注目を浴びるようになったのは、アメリカ議会において、国中をネットワークで一つに結ぼうという遠大な計画が持ち上がったからである。

この計画は、別名、情報スーパーハイウェイ構想としても知られるもので、その提唱者は当時の合衆国上院議員（のちの合衆国副大統領）アル・ゴア（Albert Gore, Jr.）であった。その主な内容は、（1）それまでのネットワーク



——エヌ・エス・エフネット (NSFNET) ——をさらに拡充・発展させ、全米の研究・教育機関を一つに統合するための新しいネットワーク——全米研究教育ネットワーク (National Research and Education Network [NREN]) ——を構築すること、(2) 同時に、最新技術の開発や研究者の養成をはかること、(3) 地方政府、医療機関、図書館等の地域ネットワーク化を進め、全国ネットへの接続を援助すること、そして(4) 情報通信インフラ整備のために民間投資を促すことなどであった。その実現に向け、すでに1991年以降、アメリカ議会で急速に立法化が進んでいたが、ほどなくゴア自身が、クリントン政権(1993-2001)の中枢に入ること、一層の弾みがついた。なかでも注目されるのは、発足早々のクリントン政権が、その最重要課題の一つとして打ち出した「全米情報基盤」(National Information Infrastructure [NII], 1993)なるものである。これは、ゴア副大統領の説明によれば、アメリカの競争力を強化し、経済の更なる発展を計るためのもので、その目標は(1) 民間投資の促進、(2) 自由競争の確保、(3) オープン・アクセスの提供、(4) 情報デバインド、もしくはデジタル・デバインドの解消(ユニバーサル・サービスのこと)、そして(5) 技術および市場の変化に柔軟に対応するための規制の枠組み作り(以上NII五原則)であった。つまり、1950年代に連邦政府と州政府の協力により、アメリカ中を縦横に走る高速道路網を完成させたように——そしてのちにほとんどの地域で通行料の無料化を実現したように——政府主導でアメリカ中に高速情報網を張り巡らし、誰もが安心して、安価で便利なサービスを受けられるようにしようということである。議会ばかりではなく、行政府が加わることにより、情報スーパーハイウェイ構想は文字通り国を挙げての一大事業にまで発展した。

そればかりか、アメリカは国際的にも、素早く、そして矢継ぎばやに必要な手を打った。まず翌年(1994年)、アルゼンチンのブエノスアイレスで開かれた国際電気通信連合(ITU)の総会で、世界情報基盤(Global Information Infrastructure [GII])——全米情報基盤(NII)の国際版とも呼べるもの——を提唱したのち、翌1995年には、ベルギーのブリュッセルで開かれた情報通信

サミット（G7が参加）で、以下八つの基本原則を確認した。すなわち、上の諸原則——民間投資および自由競争の促進、規制の枠組み作り、オープン・アクセス・サービスの提供および享受、機会均等の実現——のほか、文化的言語的多様性を尊重すること、および開発途上国の事情を配慮することである。さらにそれらの原則に基づいて、以下六つの指針も採択した。すなわち、（1）相互接続性と相互運用性の促進、（2）世界的な市場開発、（3）プライバシーとセキュリティーの確保、（4）知的財産権の保護、（5）研究開発と新アプリケーション開発の協力、そして（6）情報化の社会的影響の監視である。

しかし何といっても圧巻は、これらの原則や指針に基づいてスタートした、合計11の国際共同プロジェクトである。すなわち、（1）各国のマルチメディア・プロジェクトのデータベース化、（2）世界ネットワーク化に向けた接続の推進、（3）語学学習への先進的手法の導入、（4）地球規模の電子図書館の設立、（5）博物館・美術館の収蔵物のマルチメディア化・デジタル化、（6）環境情報データベースの統合、（7）緊急事態に備えた地球的な管理情報網の開発、（8）地球的な医療アプリケーションの推進、（9）行政サービスの政府間オンライン化、（10）中小企業のための取引サービスの情報化、そして（11）海外活動に関する安全、環境保護などのためのシステム開発である。要するに、アメリカ以外の国々では、こうした計画がまだ初期段階、もしくはそれ以前の段階（いわば孵化期）にあったときに、アメリカはそれを尻目にすでにその実現に向け大きく羽ばたこうとしていたということである（因みに日本で博物館・美術館のデータベース化・統合化の方針が政府によって示されたのは、2003年4月のことであった）。

ともあれ、これら一連の政策（まさしく戦略）により、アメリカは情報通信分野における先進性・優位性を確立したばかりではなく、その分野における国際的な市場開放の約束まで一気に取り付けてしまった。しかもアメリカは、政府はあくまでも脇役に徹し、民間部門の活動を側面からサポートすることを原則としていた（ゴアの初期構想では、全米ネットワークの構築そのものが重視され、民間開放、つまりその商業的利用はあくまでも副次的なものとし

れていたが、クリントン政権の全米情報基盤 [NII] では、逆に民間投資の促進が最優先課題とされている)。表向きは、世界中の人々に、情報への平等のアクセスを認めようという崇高な目標——いわば情報の福音、もしくは情報の民主化といったもの——を掲げてはいるものの、その裏では、自由市場・自由競争の名のもとにアメリカ企業の海外進出を後押ししようという、したたかな計算が働いていたことも否めないであろう。

## 2) 技術的ツールの発達

政策的な環境整備と並んで、この時代には、ネット社会の実現に向けて、技術面でも大きな進歩が見られた。まず、1988年にはネット上でのチャットを可能にする新技術 (インターネット・リレー・チャット [IRC]) が開発され、翌1989年には、ダイアル・アップ接続を使った最初のインターネット・プロバイダー・サービス (IPS) ——ザ・ワールド (The World) ——が登場した。奇しくも、マルタ島において、冷戦の終結が宣言されたのと同じ年であった。また、同年から翌1990年にかけて、世界のネットワークを結ぶための環境規格、ハイパー・テキスト・トランスファー・プロトコル (<http://>) を使ったワールド・ワイド・ウェブ (www) が、そしてさらに翌1991年には、それにアクセスするための最初のブラウザ (つまりウェブ・サイトの閲覧ソフト) が開発された。

その後、ブラウザの開発競争は熾烈を極め、1993年には最初のグラフィック・ウェブ・ブラウザ——モザイク (Mosaic) ——が、U.S. ナショナル・センター・フォー・スーパーコンピューティング・アプリケーションズからリリースされた。対象は、主要な三つのOS (オペレーティング・システム) ——AT & Tのユニックス (1969年に誕生、1978年にバージョン7として市販、現在はルーセント・テクノロジーズに所属)、アップルのマッキントッシュ (1984年発売)、それにマイクロソフトのウィンドウズ (1990年発売) ——であった。続いて、翌1994年にはネットスケープ・コミュニケーションズ社からネットスケープ・ナビゲーターが、また翌々年 (1995年) には、マイ

クロソフト社からインターネット・エクスプローラが相次いで発売された。しかし当初は、前者（ネットスケープ・ナビゲーター）が圧倒的に優勢で、1998年の時点でも、それぞれの市場シェアは、前者の50%弱に対して、後者（インターネット・エクスプローラ）は25%強に過ぎなかった。ところが後者が、基本ソフト（OS）であるウィンドウズに予め組み込んで販売されていたために、ウィンドウズの普及とともに、次第に売上げをのぼし、2002年までに市場シェアの約95%を獲得した（逆にネットスケープ・ナビゲーターのそれは3%強にまで落ち込んだ、ほかにオペラが1%弱）。

そうしたなか、マイクロソフト社の販売手法が自由競争の原則に反する（独占禁止法違反）という理由で、1998年以降、いくつかの州の司法長官から、連邦地方裁判所に提訴がなされた。そして審議の結果、2000年には、それらの申し立てが認められ、ほどなくマイクロソフト社に二分割命令が言い渡された。しかし同社はただちに控訴、2001年には、独禁法違反は別として、「二分割命令」に疑問を呈する判決を勝ち取った。また、就任早々のブッシュ政権も、その判決を追認する形をとり、事実上OSとブラウザーとの抱き合わせ販売は容認された。なお未解決の部分は残されているが、原則としてマイクロソフト社が、基本ソフト、ウィンドウズのシステム・コードを、競争相手により広く開示するという条件で、合衆国司法省および州政府との間で合意が成立している。

一方ハードウェアの面でも、この時期、とりわけ1970年代以降、めざましい進歩が遂げられた。すでにコンピューターの開発競争は、第二次世界大戦の最中から始まっていたが、最初の電子デジタルコンピューター、エニアック（ENIAC）が、アメリカ陸軍用に開発されたのは1946年のことであった。重さ30トン、大きさ9×18メートル（約49畳）、使用真空管18,000個という代物である。その翌年（1947年）、半導体を利用したトランジスターが発明されたおかげで、1951年には最初の商業用コンピューター、ユニヴァック（UNIVAC）が完成、商務省（国勢調査局）やテレビ局（CBS）などに納入された。さらに1958年には、IC（Integrated Circuit）、すなわち集積回路（5ミリ角のチップに

数十から数百個のトランジスターを組み込んだもの)が發明され、コンピューターの更なる小形化、高性能化が実現した。そして1971年にはインテル社によって、最初のマイクロプロセッサ(演算処理装置)、インテル4004が開発され、小型コンピューターを製作するための基本的な技術が出揃った。そうした技術的な進歩について、インテル社の共同設立者の一人、ゴードン・ムーアは、次のように予言した、「そこ〔コンピューター用のチップ〕に組み込まれるトランジスターの数は、年々2倍のペース〔ただし1975年以降は18ヶ月で2倍のペース〕で増え続けるだろう」と。これが有名なムーアの法則である。

その予言の通り、集積回路(IC)はやがて、数千から数万個のトランジスターを組み込んだ大規模集積回路(LSI)に、そして(1センチ角のチップに)数百万個のトランジスターを組み込んだ超大規模集積回路(超LSI/VLSI)から、さらには数千万個のトランジスターを組み込んだ超々大規模集積回路(超々LSI/ULSI)へと進化を遂げた(インテル社のペンティアム4には、約4,200万個のトランジスターが搭載されている)。同時に、半導体メモリーの容量も増え、1977年に超LSI用に64K(キロ)ビットDRAM(ディーラム)が開発されたのにつづき、1984年以降は、1M(メガ)ビット、4Mビット、16Mビット、64Mビット、そして256MビットのDRAMへと集積化が進み(集積化は4の倍数で進む)、1990年代の後半以降は、超々LSI用にG(ギガ)ビットのDRAMも登場している。まさしく、素人には気の遠くなるようなナノ(nano)、すなわち10億分の1メートル(100万分の1ミリ)の世界である(実はナノテクノロジーについても、1980年代半ばにゴア上院議員が議会の公聴会で取り上げ、のちにクリントン政権により21世紀最大の戦略的技術分野——全米ナノテクノロジー・イニシアティブ[National Nanotechnology Initiative]——と位置づけられている。因みに日本政府がこの問題に注目しはじめたのは、2001年春のことであった)。

より身近な話として、最初のパソコン(パーソナル・コンピューター、MITS Altair 8800)が市場に送り出されたのは、たまたまビル・ゲイツがポー

ル・アレンとともに、マイクロソフト社を設立した1975年のことであった。キーボードもディスプレイもついていない、今から見ればとても不便な代物である。翌年（1976年）、最初のワープロ（ワードプロセッサ）用ソフト、エレクトリック・ペンシル（Electric Pencil）が書かれ、翌々年（1977年）にはカラー・ディスプレイを備えたアップル・コンピューターが投入されて大きな反響を呼んだ。その後しばらくは、アップルの独壇場であったが、1981年に事務機器の最大手IBMが参入、マイクロソフト社のディスク・オペレーティング・システム（DOS）を売り物に市場の拡大を計った。それに対してアップル社は、1984年にOSの組み込まれたマウス付きの最初のパソコン、マッキントッシュを発売して、再度攻勢に出た。ところが思わぬところからさらに強力な競争相手が現れた。1990年に発売されたマイクロソフト社のウィンドウズ（3.0）、およびそれを組み込んだコンピューターが徐々に売上げを伸ばし、アップル（マッキントッシュ）のそれを追いぬいてしまった。そして、翌年（1991年）フィンランドで開発された無料のOS、リナックス（Linux）——AT & Tの開発したユニックスをベースとしたもの——をも押し退けて市場を席卷、21世紀初頭までにOSのシェア9割以上を獲得した。1975年以来、デスクトップとラップトップを合計したパソコンの累計出荷台数は約10億台（2002年時点）、買い替えなどの現実を無視すれば、世界人口（62億人〔同年〕）の約16%に行き渡ったことになる。

### 3) ニュー・エコノミー（新たな産業）

情報通信機器としては、パソコンのほかに、上で触れた携帯電話や、多機能電話なども急速に普及した。前者は、アメリカで1990年に500万台強（約50人に1台）しか出回っていなかった（日本では87万台弱、約150人に1台）ものが、1995年にはその7倍の3,400万台（ほぼ8人に1台）、2001年にはその4倍弱の1億2,700万台（2人に1台弱 [44.4%]、日本はそれよりも若干多く、2人に1台強 [58.8%]）というように、すでに必要とする人々には、ほぼ全員に行き渡ったと考えられている。しかもそこに、簡単なインターネット

機能 (i-モード) やカメラ機能などが加わることにより、小型化・高性能化が実現し、一層その利便性が増している。他方、固定電話は、1990年代後半以降その契約者数が減りつづけ、日本では2000年に携帯電話の契約者数に追いぬかれてしまったというが、コードレス機能、ファックス機能、コピー機能、転送機能、留守番機能、着信表示機能などが加わることで、以前とは比較にならないほど進化している (電話回線を使ったADSLやIP電話などの普及により、今後勢いを盛り返す可能性もある)。

さらに、携帯電話ほどではないが、娯楽端末としてのビデオゲームや、CD、MDなどのデジタル・オーディオ・ディスク (DAD)、それにメディア端末としてのデジタル・バーサタイル・ディスク (Digital Versatile Disk [DVD]) なども、主として1990年代後半以降、大きく売上げを伸ばしている。とりわけ前者は、任天堂の (スーパー) ファミコンやセガ・サターンなどの時代を経て、ソニーのプレイ・ステーションとマイクロソフトのXボックスによる巨頭対決にまで発展している。また、メディアの分野では、CS (コミュニケーションズ・サテライト) や、BS (ブロードキャスティング・サテライト) を使ったデジタル衛星放送や、もともと難視聴対策として始まったケーブルテレビ放送 (CATV) への加入者も逡増している。いずれも高画質および多チャンネル——そして将来的にはオン・ダイヤモンド放送など——を特徴としており、画面の液晶 (Liquid Crystal Display [LCD]) 化、プラズマ (Plasma Display Panel) 化、有機および無機EL (Electronic Luminescence) 化などとともに、メディア関連事業の中核をなすものと考えられている。

もちろんコンピューター関連の事業も大きく伸びている。キーボードやディスプレイ (モニター) などは別として、その周辺機器 (ペリフェラルズ) ——プリンター、モデム、デジタルカメラ (1996年以降) など——やソフトウェアの開発、それにそのための回線工事なども急ピッチで進んでいる。それぞれ単体としては、コンピューターの売上げに遠く及ばないが、金額ベースで、例えばプリンターは家庭用コンピューターの4分の1、モデムは10分の1、デジタルカメラは8分の1、各種のアプリケーションも8分の1程度に達し

ている。これにアプリケーション・ソフトウェアの売上げ（家庭用コンピューターの4分の1）を加えれば、家庭用コンピューターの売上げとほぼ同額（160億ドル [約2兆円]）となる。そればかりではない。かつての高度経済成長をリードした自動車、テレビ、大型冷蔵庫、エアコン、洗濯機、電子レンジ、炊飯器から、工業用のロボットにいたるまで、その心臓部にはマイコン（マイクロコンピューター）など超小型の集積回路が組み込まれている。その分だけ、半導体および集積回路の売上げも膨らみ、全体ではコンピューター本体（家庭用・事務用と汎用 [ホスト・コンピューター] を合わせたもの）の売上げ（620億ドル）の1.5倍近くにのぼっている（ただしアメリカにおける自動車の売上額は、国産車と輸入車を合わせ、年間6,000億ドル程度）。今日の製造業は半導体、すなわち「産業の原油」（crude oil of industry）——日本ではやや強引に「産業の米」——およびそれを組み込んだ集積回路によって支えられているといわれるのはそのためである。

#### 4) ニュー・エコノミー（経済論）

IT産業とも総称される、こうした新しい産業の勃興や、金融および産業構造のグローバル化（後述）に助けられ、1990年代のアメリカ経済は大きく成長した。当初は、ややもたつき気味（特に1991年はマイナス成長）であったが、1992年以降は力強さを取り戻し、2000年にかけて国内総生産（GDP）は年率3～5%の実質成長率を達成した。当然、GDPの大半を占める個人消費や民間の設備投資も順調で、前者は年平均で3%以上、後者も同じく7%以上の割合で増加した。貯蓄率は1990年の7.8%から、2000年の-0.1%へと急降下したものの、対GDP固定資本形成率は、1990年の17.0%から2000年の20.7%へと大幅に増加した（日本は依然として高い水準にはあったが、1990年の32.2%から2000年の26.0%へと大きな落ち込みを記録した）。他の先進諸国は、かろうじて横ばいのドイツをのぞき、すべてマイナスであったので、少なくとも数字の上では、戦後の高度成長期と同じように、90年代のアメリカは世界中でただ一人（ただし中国などをのぞく）繁栄を謳歌していたことになる。



失業率も大幅に改善した。90年代前半には、5.6%から7.5%の間で推移していたものが、2000年には4.0%という記録的な低水準にまで達し、日本のそれを下回ってしまった（日本の失業率は1990年の2.1%から、2000年の4.7%へと急激に悪化した）。労働者の所得水準（後述）は別にして、アメリカがこの間、新たな雇用の創出に成功していたことは疑う余地がないであろう。問題の労働生産性は、90年代前半には0.8%の伸びとやや低迷していたが、90年代後半には2.6%の伸びと、これまた記録的な改善を示した（高度成長期には2%台の伸びが続いた）。1995年以降は、IT産業の生産だけでGDP成長率の30%前後を担っていたというから、その原因がどこにあったかはいうまでもないであろう。

それを映して——もしくはそれを予見して——株式市場（ニューヨーク証券取引所）も大幅に上昇した。1990年には2,500ドル水準にあったダウ平均（ダウ工業株30種平均株価指数）は、2000年には11,000ドル台へと4倍高へ、またハイテク銘柄の多いナスダック指数は400ポイント台（1990年）から5,000ポイント台（2000年）へ、10倍強にまで跳ね上がった（日経平均は1989年末の高値38,915円から1998年の安値12,879円へと3分の1以下の水準にまで急落した）。それに連れて、多くの人々が加入する株式運用型の年金（401Kプラン）や投資信託（ミューチュアル・ファンド）の時価評価も上がり、人々は幸福ムード（ユーフォーリア）に浸ると同時に、先行きに対する楽観ムードを強めた。加えて、所有する住宅の価格が上昇する一方、住宅ローンなどの金利負担が大幅に軽減された（フェデラル・ファンド・レートは、2000年に一時的に引き締められるまで、1991年以降、概ね5%から3%台で推移）。この時期にアメリカが一人繁栄を謳歌したのも、貯蓄率がゼロ以下になった、つまり多くの人々が、貯蓄を取り崩してまで住宅を購入したり市場に投資したのも、こうしたことが追い風となり、いわゆる「資産効果」が働いたからにほかならない。

そうした状況を目の当たりにして、さしものグリーンスパンFRB（アメリカ連邦準備制度理事会）議長も、「アメリカは現在、100年に一度の世紀的構

造変化の時代に入った可能性がある」(1997年7月)と議会の公聴会で証言した。なぜなら、(1)アメリカ経済は、情報通信技術とグローバル化の恩恵をいち早く取り入れる先見性を有し、生産量の拡大と収益の増大(収穫増)を実現できたからであり、(2)技術の進歩のおかげで、製品の開発・製造・販売・在庫管理などすべての生産プロセスで生産性を向上させたからであり、(3)産業構造が大きく変化しても、大量の失業者を出さず、新たな雇用を創出できた——つまり産業間移転がスムーズに行われた——からであり、(4)1992年度以降、財政赤字が徐々に減少に転じた(1998年度以降は一時的に黒字になった)からであり、そして何よりも、(5)消費者物価指数が比較的安定していた(1992年から2000年にかけて、1.6%から3.4%の間で推移した)からである。従来、アメリカでは、失業率が6.2%以下に下がると、労働市場が逼迫して賃金の上昇を招き、それがさらに物価の上昇につながると考えられていたが、その「常識」が覆され、アメリカ経済はインフレなき安定成長期に入ったと判断されたわけである。これがすなわち、景気循環の終焉を意味する「ニュー・エコノミー論」もしくは「ニュー・エイジ楽観論」と呼ばれるものである。

## 5) 金融のグローバル化(グローバルイゼーション)

アメリカを中心とする情報通信のグローバル化やメディアのグローバル化(CNNやフォックス・テレビ)と並行して、同じくアメリカを中心とする金融のグローバル化も、1990年代以降、急速に進行した。その推進役は、クリントン政権下で新設された大統領直属の経済政策決定機関、国家経済会議(National Economic Council)——従来の国家安全保障会議(National Security Council)と並ぶもの——であり、その実質的な責任者ロバート・ルービン(Robert Rubin)財務長官であった。アメリカ屈指の投資銀行(証券会社)ゴールドマン=サックスの経営者という前歴を持つルービン財務長官は、同じくアメリカ屈指の商業銀行J.P. モーガンの取締役だったグリーンズパンFRB議長と同様、金融の自由化——例えば、商業銀行と投資銀行の兼務を禁じたニ

ユーディール政策の目玉、グラス＝スティーガル法（1932年）の撤廃など——を進めると同時に、執拗かつ首尾一貫して「強いドル」政策をとった。アメリカの通貨の威信を強めることで、世界、とりわけ日本など（お金の使い方を知らない）先進国や産油国の「マネー」をアメリカへ引き寄せ、それを財政赤字の補填に充てるだけでなく、アメリカの市場、および経済の活性化のために使おうという、まさに恐るべき計画である。

さらにルービン財務長官は、株式・為替オプションなど、ヘッジ・ファンドが多用する国際的なデリバティブ（金融派生商品）のための市場を拡充する一方、国際通貨基金（IMF）を通して、各国、とりわけ途上国や新興国への投資の自由化や市場の開放を促進した。「強いドル」政策によってアメリカに集まった「マネー」の一部（ミューチュアル・ファンドの約2分の1といわれる）を、外国の企業や市場に再投資して、そこから利益をあげる——つまりグローバルな観点から、アメリカの経済・金融面での優位を確立する——という、いわば一石二鳥（もしくは一石三鳥）の政策である。その結果、巨額の短期資金（2000年時点での一日の外国為替取引額は、貿易代金のほぼ75倍にあたる1兆6,000億ドル〔200兆円〕、日本の一年間の国家予算とほぼ同額）が、瞬時にして世界中の市場を駆け巡るという異常な事態が出現したが、その分だけ投資、もしくは投機の機会が増えたということは間違いない。またそれによって誰が最も大きな恩恵を受けたかは言わずもがなであろう。もっとも、こうした一連の行為が、あまりにも業界寄りだという理由で、それを「ウォール・ストリート＝財務省＝IMF複合体」と呼ぶものもいる（因みにルービン財務長官は1999年に退任後、金融の最大手シティ・グループに迎えられた）。

ところで、現在の金融の自由化・グローバル化がいつ頃から始まったかといえば、恐らく1970年代の初めということになるだろう。周知のように、時の大統領リチャード・ニクソンは、1971年（8月）に突如としてブレトン・ウッズ体制の根幹の一つ、金とドルとの交換（ドルの金本位制）を停止した。そして、その年の暮れにドルを16%あまり切り下げたあと（スミソニアン体制）、1973年からは変動為替制へと移行した。同時に、翌1974年からは、国際

的な資金移動に関するすべての制限を撤廃し、為替取引の完全自由化に踏みきった。つまり、これにより外国貿易の決済はもちろん、値上がり（もしくは値下がり）を狙って外国の市場に投資するのも、差益を狙って為替市場に投資するのも、まったくの自由ということになったわけである。事実、これをきっかけに、職業的な為替ディーラーやジョージ・ソロスなど大物の国際ファンド・マネージャーが登場することとなった。また、そうしたなかでアメリカでは経済への関心が高まり、多くの学生が経営学修士号（MBA）を目指すようになった（1980年にMBAを取得した学生は全体の18.5%）。そして巷では、「財テク」とか「マネーゲーム」などと呼ばれる一大投資ブームが巻き起こった。ソロス自身がいうように、まさしく1970年後半は、アメリカを中心とする「グローバル・キャピタリズムの始まった時期」だということができよう。

一方、他の先進諸国は、為替取引の部分的な自由化には踏みきったものの、即時完全自由化には二の足を踏んでいた。急激な変化に伴う市場の混乱を恐れたことと、ドルもしくは巨大資本の支配を恐れたことがその主な理由である。その結果、イギリスをのぞいて各市場とも改革に手間取り、アメリカに大きく水をあけられることとなった。結局、フランス、イタリア、スペインで為替取引が完全に自由化されたのは、1990年から1992年にかけて、日本で新外国為替法が制定されたのは1998年のことであった。

為替取引が自由化された翌年（1975年5月1日）、ニューヨーク証券取引所が手数料の完全自由化に踏みきったのも、金融のグローバル化に向けた大きな一歩であった。手数料が自由化されれば、当然ながら証券会社間の競争が促進され、顧客サービスの向上につながる。顧客サービスが向上すれば、世界中からそれだけ多くの投資家を呼び込み、市場も潤うことになる。世界最強の証券市場が率先して市場の改革を行えば、どのような結果になるかは明白であろう。もともとアメリカでは、銀行業は州単位で行なわれ、大口預金者（通常5,000～10,000ドル以上）には当座預金にも利子をつけるなど、金利の自由化（日本では「金融の自由化」と呼ばれた）は当たり前であったが、そ

ここに証券取引手数料の自由化が加わることで、あらゆる意味での金融の自由化が実現したのである。

それだけでも大きな成果であるが、さらにそれにダメを押し加えるように、ニューヨーク証券取引所は1984年に「24時間取引」構想を打ち出した。これは、例えば東京市場で始まった為替(株式)取引が、同市場の「引け」と同時に終了してしまうのではなく、そのままアジア市場、ヨーロッパ市場、アメリカ市場、そしてオセアニア市場へと引き継がれ、再び東京市場に戻ってくるという仕組みである。一日24時間(ただし祝祭日をのぞく)、世界のどこかで市場が開いていることになり、投資家は好きな時間にどこにでも資金を動かせることになる。ただ、その結果として、より規制の少ない市場、より手数料の少ない市場など、投資家にとって有利な市場へと資金が向かい、逆に閉鎖的な市場や制約の多い市場は敬遠されることになる。一面では、例えば相場が崩れたときなど、連鎖的に大きな波乱を引き起こす危険性もあるが、提供される機会の大きさは遥かにそれを凌ぐものであり、金融自由化の流れを押しとどめることはもちろん、それを逆流させることなどできなかった。投資家それぞれが自己責任において、可能な限り有利な条件で、市場から市場へと資金を移動させる——もしくは分散投資する——それが金融グローバルズムのルールであり、現実だからである。

そうした状況を目の当たりにして、イギリスの鉄腕宰相マーガレット・サッチャー(1979-1990在職)は、自ら率先して旧態依然とした自国の市場を改革することを決意、1986年10月に、シティーの制度ならびに組織を刷新するための五つの基本方針を明らかにした。すなわち、(1)証券取引にかかわる売買手数料を完全自由化すること、(2)それに対応するために証券会社の規模拡大と収益基盤の強化を計ること(つまりブローカーとジョッパーという単一資格制度を廃止して証券会社間の再編を推進すること)、(3)その延長として、外国資本に対しても証券取引所会員権を開放すること、(4)有価証券取引税を引き下げること、そして(5)アメリカ・ナスダックと連動する立会場外システムSEAQ(相場自動表示システム)をスタートさせ、グ

ローバル取引（24時間取引）に対応することである。これがかの名高き金融ビッグバンである。

これにより、イギリスはアメリカへの資金の流れを逆流させることはできなかったものの、見事にそれを食い止め、アメリカ、日本につづく金融大国としての地位を不動のものとした（ただし、のちにイギリス最古のマーチャント・バンク、ベアリングズ・バンク〔1803年創業〕は、一人の行員〔ニック・リーソン〕によるシンガポールでの先物取引の失敗により、10億ポンドもの負債を抱えて倒産することになる〔1995年〕）。一方、出遅れた日本（東京市場）は、バブル経済の影響もあり、1980年代の終りには時価総額（total market value）においてアメリカを追い抜く場面もあったが、その後低迷をつづけ、2000年末にはアメリカ（ニューヨーク市場〔ただしナスダックをのぞく〕）に比べて3分の1以下の水準（ロンドン市場とほぼ同水準）にまで落ち込んだ。日本で、証券業の登録制が実施されたのは1994年、また取引手数料の完全自由化が実現したのは1998年のことであった。

## 6) ワシントン・コンセンサス

上で触れたように、アメリカから海外に向かった資本は、ほかの先進諸国ばかりではなく、途上国や新興国、およびその市場にも投下された。株式・債券（国債や社債）・外貨などを売買して短期的な利益をあげたり、企業やインフラ（社会基盤）などに投資して長期的な収益（リターン）を得ることがその主な目的であった。一方、受入れ側の途上国・新興国としても、短期間で高い経済成長を達成しようとするれば、技術支援などはもちろん、設備投資のための巨額な資金が必要であり、外資および外国企業の進出は歓迎すべきことであった。繁栄を続ける先進国経済の様子を見るにつけ、国家主導体制のもとで、外資の導入を拒み（もしくは拒まれ）、貧困にあえぐ統制経済の窮状を見るにつけ、経済的な門戸開放は避けがたいことであった。そうした国々にとって、冷戦終結後は、むしろ自由主義経済の導入が急務だったといってもいいであろう。

とはいえ外資の導入に伴う不安もないわけではなかった。とりわけ、進出

企業による国内企業の買収や利益の横取り、それに国内政治への干渉などは、警戒すべきものであった。一方、投資をする側も、それなりのリスク要因を抱えていた。政変、およびそれに伴う基本的な国家政策の変更、投資先企業の倒産、債務の不履行（デフォルト）、ハイパーインフレ、通貨および市場の暴落（崩壊）、金融不安もしくは金融制度そのものの崩壊などである。そこで受入れ側は、様々な規制や条件を設け、無制限の外資の流入に歯止めをかけようとした。またそれによって、自らの主導権および独立性を確保しようとした。他方、投資する側は、できるだけ有利な条件で投資ができるように、またその安全性が確保されるように、リスク・プレミアム、優遇税制、それに政府の保証などを要求した。そしてさらに、それらが空手形に終わらないように、自国の政府や国際機関を通して圧力をかけた。1989年にワシントンの国際経済研究所（民主党系のシンクタンク）で開かれた会議では、元IMFの経済アドバイザー、ジョン・ウィリアムソンによって、途上国（主として中南米諸国）への金融支援の条件として、以下10の指針がまとめられている。

すなわち（1）財政規律の保証と財政赤字の削減、（2）公共支出、とりわけ軍事費および行政支出の削減、および教育・保険・インフラへの優先的予算配分（3）広範な徴税基盤と効果的な徴税手段を備えたシステムの創出に向けた税制改革、（4）市場によって利率が決定される金融の自由化、（5）輸出中心の経済成長を助けるための為替競争力（競争力のある為替レート）、（6）輸入免許制の廃止および関税の引下げを伴う貿易の自由化、（7）外国からの直接投資の促進、（8）効率的な経営とパフォーマンスの向上につながる国営事業の民営化、（9）安全対策、環境保護、金融監督以外の規制緩和、それに（10）私有財産の保護である。

つまり、消費税など安定した財源を確保し、支出を抑えれば、財政の立て直しが実現し、対外的な信用も回復する。また、金融および貿易の自由化とともに、規制の緩和と国営事業の民営化を促進すれば、それだけ外資の導入や外国企業の進出が容易になる。そして一旦外国から途上国・新興国へ投入された資金（私有財産）は、途上国政府が万難を排して守り抜くということである。

第五項に掲げられた通貨安政策や輸出振興策（とりわけ非伝統的製品の輸出）は、例えば日本のように、それによって打撃を受ける輸出重視型の先進国経済にとっては必ずしも好ましいものではないが、進出企業にとっては、現地での設備投資、および現地からの輸出において、いわば二重の追い風を受けることとなる。また、本国からみて、仮に現地生産によって安くて良い品物が調達（輸入）できるというのであれば、結局は物価の安定にもつながり、（職を失う本国の労働者のことは別にして）消費者にとっては歓迎すべきことである。さらに、それによって貿易赤字が増えるとしても、それが自国の進出企業に還元されているのであれば、もしくは自国の債券市場に再投資されているのであれば、国際収支という点では、結局のところトントンであり、それほど心配することはない。したがって、こうした改革により、先進国および途上国の双方が恩恵を受けるばかりか、一致協力して金融・通貨危機などの不測の事態に備えることもできるというのが、ウィリアムソンの考え方である。これが実は、1990年代を通じ、合衆国政府および国際的な経済・金融機関が共有してきた「ワシントン・コンセンサス」（10ヶ条）と呼ばれるものである。

周知のように、戦後の自由主義経済体制は、1944年にスタートしたブレトン・ウッズ体制と、1947年にスタートしたガット（関税と貿易に関する一般協定）によって維持されてきた。前者はアメリカのドルを基軸通貨とし、国際的な通貨および金融政策の舵取りをするIMF（国際通貨基金）と、途上国・新興国への融資や累積債務問題を扱う世界銀行（国際復興開発銀行）によって成り立っていた。後者はその名の通り、関税の撤廃もしくは引下げと、貿易の自由化（保護貿易主義の一掃）を目的とするもので、ケネディ・ラウンド（1962-1967）、東京・ラウンド（1973-1979）、ウルグアイ・ラウンド（1986-1994）など合計8回の多角的交渉を繰り返したのち、1994年にWTO（世界貿易機構）にバトンタッチした。さらにそうした枠組みのなかで、全般的な経済活動を促進するための機関として、経済協力開発機構（OECD）——当初マーシャル・プランの受け入れ機関として出発した欧州経済協力機構が1961年に改組したもの——があり、「経済の安定成長と貿易拡大を図ると同時



に、発展途上国に対する援助と支援の調整を行う」ことを目的に精力的な活動を繰り返している。また、その後の経済のグローバル化に合わせ、1971年からは、国連を含む各国国際機関や各国政府の要人、それに有力ビジネスマンや学者などが集う世界経済フォーラム（別名ダボス会議）が、毎年2月スイスのダボスで開かれている（ただし2002年の会議は、その前年の9.11事件を悼んでニューヨークで開かれた）。それぞれに少しずつ目的は違うものの、いずれの機関も、貿易の振興や経済の発展を通して、グローバルな視点から、より多くの人々に繁栄と幸福をもたらそうとしている点では同じである。また、少なくとも言葉の上では、先進国の利害ばかりではなく、途上国の事情にもできるだけ配慮しようとしている点も同様である。

しかし、例えばかつてOECDが「先進国クラブ」だと非難されたように、政策立案やその実行に際し、知らず知らず（もしくは意図的に）先進国の視点や発想が持ち込まれていることは否めないであろう。例えば、上のワシントン・コンセンサスにおいても、その内容は確かに正論ではあろうが、あまりに性急すぎて、とても一朝一夕に実現できるものではない。またそれを実現する過程において、そこから大きな影響を受ける人々に対する救済策（セーフティーネット）が十分取られているとはいいがたい。実際、政府が強引に財政規律を押し進めた結果、福祉を受けられなくなった人々はどうすればいいのであろう。民営化によって職を失った人々はどうすればいいのであろう。新しい企業が簡単に育つのであろうか。進出してきた外国企業にはどう対処すればいいのであろうか。再雇用は可能であろうか。労働者の権利は守られるのであろうか。安全対策や環境問題は大丈夫なのであろうか。企業倫理、企業統治、企業責任などはどうなるのであろう。どうみても、そうした議論が十分行なわれているとは思われない。

ところがその一方で、進出企業の利益はしっかり守られている。財政安定化策にしる、広範な徴税基盤（法人税の引き下げにつながる）にしる、金融および貿易の自由化にしる、進出企業にとっては有利な条件ばかりである。しかも私有財産の保護に加え、IMFによる実質的な債務保証——つまりいざとい

うときの救済措置、バイルアウト——までついているとなれば、これ以上望むものはないであろう。それにしても、どのような経緯でこうした片手落ちな政策が立案されるにいたったのであろう。また何ゆえそれが世界（先進国）の合意（コンセンサス）だと見なされるにいたったのであろう。大きな歴史の流れに照らして考えれば、ケインズ経済学や福祉国家理論により、世界的に弱者の権利も保障されるようになっていたはずである。なぜそれに逆行するような政策が取られるようになったのであろう。そうした疑問に答えるためには、ワシントン・コンセンサスの理論的裏づけともなっている「ネオリベリズム」について考える必要がある。

#### 7) ネオリベリズム (neoliberalism)

本来、リベリズムとは保守主義（コンサーヴァティズム）に対立する概念であり、特に財政・福祉政策の面では、ケインズ経済学とほぼ同義だと考えられる。つまり、保守主義が政府の役割を最小限にとどめ、民間の主体性や自由競争を重視するのに対し、リベリズムは、富の再分配を最優先に考え、富める人から貧しい人へ、政府主導で豊かさの恩恵を社会の隅々にまで広げることを目標にしている、ということである。その際、財源となるのはもちろん租税である。そのため、保守主義が原則として減税や適度な福祉、もしくは受給者の自助努力を求めるのに対し、リベラル政権は増税（富裕税）や福祉の充実、もしくは積極財政を押し進めようとする。言い換えれば、リベリズムは、例えばニューディール、およびその後の福祉優先の政策（ニューディール・リベリズム）に見られるように、必ずしも厳格な財政均衡を目指すのではなく、仮に一時的に財政赤字を出すようなことがあっても、それによって有効需要が喚起できるのであれば、消費の刺激や雇用の創出ばかりか、結局は経済の活性化にもつながり、早晚財政赤字も解消できるといった立場を取ることである。

したがって、個々の政策においても、保守（共和党）政権がどちらかといえば企業や経営者寄りの姿勢を取り、規制緩和や企業減税などを実行しようと

するのに対し、リベラル（民主党）政権はむしろ弱者寄りの姿勢を取り、労働者保護法、消費者保護法、それに環境保護法などの社会立法や規制の強化に重点を置いている。ただし道德面では、保守派が文字通り社会通念に従った保守的・伝統的な生き方を肯定するのに対し、リベラル派は社会的な規制や抑制を取り払い、できるだけ自由な生き方をしようとする。総じて保守派が、良好な現状を維持するための必要最低限の政策を行なおうとするのに対し、リベラル派は、進んで現状を改めようとする進歩主義、もしくは改革主義の姿勢が強いということである。

ただ少々厄介なのは、必ずしもすべての人々がきちんと保守かりベラルかに分類できるのではなく、場合によってはさらに幾通りかの立場の違いが識別できるということである。例えば、(1) 自分は経済政策ではリベラルだが、道徳的には保守だという人々（一部の低所得層やカトリック教徒など）もいれば、(2) 経済的にも道徳的にもリベラルだという人々（ユダヤ教徒やインテリ層など）もいる。また、(3) 自分は経済的には保守だが、道徳的にはリベラルだという人々（一般的な富裕層・高学歴層）もいれば、(4) 経済的にも道徳的にも保守だという人々（宗教右派など）もいる。あえて名づければ、第一のグループはリベラルーコンサヴァティヴ (*liberal-conservative*)、第二のグループはリベラルーリベラル (*liberal-liberal*)、第三のグループはコンサヴァティヴーリベラル (*conservative-liberal*)、そして第四のグループはコンサヴァティヴーコンサヴァティヴ (*conservative-conservative*) である。居住地や所属する社会階層によってもかなり特徴的な分布が認められるが、歴史的にみれば、ニューディール・リベラリズムや公民権運動を先導したのが第一、第二グループ、1970年代後半以降の保守復権運動の先頭に立ったのが第三、第四グループということができよう。

ただし、さらにそこに、保守・リベラルのいずれにも属さない中道派（モデラット）、もしくは無党派（インディペンダント）と呼ばれる人々加わるから事態は一層複雑である。そうした人々（人口のほぼ3分の1）は、政治や社会問題に対して無関心というのではなく（無関心層は人口の10%程度）、

むしろ進んで中立的な立場を取り、必要に応じて左右いずれかの道を選択しようとする。しかも、そうした帰属は決して固定されたものではなく、時代の流れや社会の変化とともに、左右に大きく揺れる傾向があるので、その実態を見極めるのは決して簡単ではない。例えば、1960年代の公民権運動の時代には、それまで保守派だった人々が少数派への同情を深め、次第に中道派へ、そしてさらにはリベラル派へと、左傾化の動きを強めていった。逆に、1980年代以降の保守化の時代には、それまでリベラル派だった人々が、景気の低迷や治安の悪化などに危機感を抱き、中道派へ、そしてさらには保守派へと転向していった。ネオリベラリズム——すなわち古い (paleo) リベラリズムではなく、新しい (neo) リベラリズム——とは、そうした状況のもとで生まれた現象にほかならない。

もちろんそれは、従来のリベラリズムをさらにリベラル化 (先鋭化・左傾化) させたものというのではなく、逆にそれを保守化 (右傾化) もしくは中道寄りにしたものということである。それゆえその内容も、形式的にはともかく、実質的には保守派もしくは中道派の考え方を大幅に採り入れたものである。つまり、それまでのケインズ経済学に基づく混合経済、もしくは福祉優先の考え方をそのまま受け継いでいるのではなく、それを大きく修正するか、むしろアメリカ本来の考え方——自由主義経済 (liberal economy) および自由民主主義 (liberal democracy) の考え方——に戻ったということである。当然、そうした考え方においては、政府の役割は小さく抑えられ、社会的弱者というよりむしろ中産層の暮らしを守ろうとする姿勢が顕著になる。またそれまでの厳格な規制や制限をゆるめ、できるだけ自由な経済活動を促そうとする傾向も強くなる。なぜそのような変化が起こったかといえば、豊かな社会の到来とともに、従来の福祉政策がとりあえずその役割を終わったことが考えられよう。また財政状態の逼迫とともに、成熟した福祉国家の問題点明らかになったことも考えられよう。さらには「イデオロギーの終焉」とともに、混合経済の有効性が疑問視されるようになったことなども考えられよう。いずれにしても、1980年代以降の保守化の動きをきっかけに、いわばイデオロギ

一の収束現象が起こり、保守派とリベラル派のある種の統合、もしくは乗り入れが実現したのではないかと考えられる。

仮にそうだとするならば、ネオリベラリズムとは、もちろん保守主義と同義だとはいわないまでも（ただし、ネオコンサーヴァティヴィズムとネオリベラリズムは同義だとする者もいる）、1980年代以降の保守主義の延長線上にあり、その政策の多くを引き継いでいることになる。いうまでもなく、1980年代といえば、アメリカでは共和党のレーガン大統領が、またイギリスでは保守党のサッチャー首相が、小さな政府や民営化を目指し、改革の大鎧を振るった時代である。両者とも、国家による経済への過度の介入主義を批判して、市場原理に基づく自由競争を奨励した。そして民間活力を引き出すための規制緩和策（サプライサイド重視の経済政策）を進める一方、対外的には市場の開放や貿易の自由化を要求した。また財政的には、大幅な減税や予算の切り詰めを行う一方、特にレーガンの場合は、いわゆる「新連邦主義」を唱え、福祉政策をできるだけ地方に移管しようとした。ただし、両者とも、外交的には孤立主義やデタント（共産主義に対する緊張緩和政策）を否定し、軍勢力増強による「悪」との対決姿勢を強めていった。また、道徳的には家族（家庭）・学校（教育）・教会（宗教）などを中心とする伝統的価値観を重視して、社会的混乱に歯止めをかけようとした。そのすべてとはいわないが、それらの多くがネオリベラリズムの考え方に生かされていることは間違いないであろう。

同じ頃、中南米諸国では、国家主導の経済体制が行き詰まって破綻した。途上国ではしばしば繰り返されるパターンであるが、まずきっかけとなるのは、対外債務に対する信用危機である。すると大規模な外資の流出が起こり、景気が一気に後退する。そして通貨の下落とともに、物価の上昇に歯止めがかからなくなり、いわゆるハイパーインフレに見舞われて万事休すということになる。そうした状況のもとで、1980年代（「喪われた10年」）を通し、中南米の国内総生産の成長率はマイナスに終わり、抜本的な経済対策を迫られることになった。皮肉なことに、その先陣を切ったのが、1973年から17年間、ク

一データによってチリを軍事支配下においたピノチェットである。彼はそれまでの統制経済を排して自由主義経済に移行することにより、チリの経済を短期間のうちに回復軌道に乗せた。またそれを見た他の中南米諸国もそれに続き、1990年代の始めには、中南米の経済危機はひとまず収まった。その際、回復のガイドラインになったのが、ネオリベラリズムの考え方であり、ワシントン・コンセンサスである。

さらに、冷戦の終結（1989年）によりアメリカがフリーハンドになったことも、ネオリベラリズムの拡大に大きな影響があったと考えられよう。つまり、アメリカはそれまで主として防衛上の配慮から、同盟国、とりわけ日本などソ連や中国に隣接する国々に対しては、あまり強い態度をとれないでいたが、これをきっかけにそうした制約がなくなったということである。言い換えれば、それまでアメリカは自由貿易および市場開放に対する日本などの抵抗、もしくは逸脱をいわば見て見ぬ振りをしてきたが、冷戦終結後はそれに対して、断固とした態度で臨むことができるようになったということである。またもしそれでも、交渉相手がアメリカの要求に応じようとしないのであれば、あえて無駄な交渉を続けるよりは新たな市場や生産地を開拓するという選択肢も与えられたということである。一説に、日本における市場の閉鎖性がアメリカのグローバリズムを加速させたといわれるほどだから、1990年代のアメリカ外交、とりわけクリントン政権の対中国政策——親中反日政策——はそうした観点から考える必要があろう。因みに、同政権は1995年にかつての敵国ベトナムと国交を回復、その技術的進歩や4,000万人の勤勉な若者（ベトナムの人口は8,000万人程度だが、その半数は働き盛りの若者）に着目して、アジアでも最も有望な地域の一つと位置づけている。

**References**

- Barber, Benjamin R. *Jihad vs. McWorld*. New York: Times Books, 1995.
- Brecher, Jeremy, Costello, Tim, and Smith, Brendan. *Globalization from Below: The Power of Solidarity*. Cambridge, Massachusetts: South End Press, 2000.
- Castells, Manuel. *The Information Age: Economy, Society and Culture*, 3 vols. Oxford: Blackwell, 1996-1998.
- Campbell, John L. and Pedersen, Ove K., editors. *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2001.
- Carnoy, Martin. *Sustaining the New Economy: Work, Family, and Community in the Information Age*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2000.
- Chomsky, Noam. *Profit over People: Neoliberalism and Global Order*. New York: Seven Stories Press, 1999.
- Friedman, Thomas L. *The Lexus and the Olive Tree*. New York: Farrar, Straus & Giroux, 1999.
- Fukuyama, Francis. *The End of History and the Last Man*. New York: Free Press, 1992.
- \_\_\_\_\_. *The Great Disruption: Human Nature and the Reconstitution of Social Order*. New York: Free Press, 1999.
- Gray, John. *False Dawn*. New York: The New Press, 1998.
- Held, David, McGrew, Anthony, Goldblatt, David, and Perraton, Jonathan. *Global Transformations: Politics, Economics and Culture*. Stanford, California: Stanford University Press, 1999.
- Huntington, Samuel. *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*. New York: Simon & Schuster, 1996.
- Maddox, William S. and Lilie, Stuart A. *Beyond Liberal and Conservative: Reassessing the Political Spectrum*. Washington, D.C.: Cato Institute, 1984.
- Ohmae, Kenichi. *The Borderless World: Power and Strategy in the Interlinked World Economy*. New York: Harper Business, 1990.
- \_\_\_\_\_. *The End of the Nation-State: The Rise of Regional Economies*. New York: Free Press, 1995.
- \_\_\_\_\_. *The Invisible Continent: Four Strategic Imperatives of the New Economy*. New York: HarperCollins Publishers, 2000.
- Robinson, William I. *Promoting Polyarchy: Globalization, US Intervention, and Hegemony*. Cambridge: Cambridge University Press, 1996.

- Ross, Brian. *When the Caffeine Wears Off: De-Hyping the New Economy*. Lincoln, Nebraska: Writers Club Press, 2001.
- Rupert, Mark. *Ideologies of Globalization: Contending Visions of a New World Order*. London: Routledge, 2000.
- Shumpeter, Joseph A. *Capitalism, Socialism and Democracy*. New York: Harper & Brothers, 1942.
- Soros, George. *The Crisis of Global Capitalism: Open Society Endangered*. New York: Public Affairs, 1998.
- Steger, Manfred B. *Globalism: The New Market Ideology*. Lanham, Maryland: Rowan & Littlefield Publishers, 2002.
- Tabb, William K. *The Amoral Elephant: Globalization and the Struggle for Social Justice in the Twenty-First Century*. New York: Monthly Review Press, 2001.
- Tomlinson, John. *Globalization and Culture*. Cambridge: Polity Press, 1999.
- Tonelson, Alan. *The Race to the Bottom: Why a Worldwide Worker Surplus and Uncontrolled Free Trade Are Sinking American Living Standards*. Boulder, Colorado: Westview Press, 2000.
- Van Campe, Hilmar. *Moral Meltdown: The Core of Globalism*. 1stBooks Library, 2001.
- Williamson, John. "Democracy and the 'Washington Consensus'" in *World Development*, vol. 21, no.8, 1329-1336, 1993.



*Synopsis*

## Globalism and Anti-globalism: an Ideological Study ( I )

Fumihisa Matsumoto

Globalism (or globalization), as is often pointed out, is one of the most potent forces — probably the most potent one — that have changed our lives and physical environment for the past decade or so. By bringing down the barrier of national borders, it has made it easier for transnational (or multinational) corporations to move the venue of production to wherever they like, usually to where labor cost, tax rates and environmental regulations are most favorable to them. By liberalizing the major financial markets around the world, it has made it possible for international capitalists (i.e. financiers, investors, and speculators) to put a huge amount of money into the markets at the same time. And, most importantly, by drastically changing the means of communication and data-processing, it has enabled the people around the world to be ever more tightly connected to each other, have access to infinite amount of information, and make the most of the data acquired.

Globalism (or globalization), on the other hand, has brought about serious problems, some of which have been familiar but others quite unheard-of. Because of the fierce competition among themselves, transnationals have had to largely ignore the rights of the local workers, keeping their wages at a subsistence level and providing little protection at the workplace. Because of the lack of rules and regulations, the markets of the world have been unstable or precarious to the extent that those in Asia,

Russia, and Latin America had to call for an IMF bailout or declare default. Even the network society, which is expected to promote democracy and general welfare of the people, has been faced with grave dangers, such as the bursting of bubble economy, the lack of privacy and security and, among other things, the so-called digital divide between those who are computer-literate and those who are not.

The principles of neoliberalism, upon which the current international trade and transactions seem to have been based, are quite insufficient — even defective — in protecting the people around the world, not only those in developing countries but those in developed countries, who have to compete with each other in their “race to the bottom,” i.e. in their bid for lower salaries and poorer conditions (otherwise their jobs will go abroad). Lower salaries mean lower consumption and, combined with over-production, tend to depress commodity prices, which doubtlessly will cause deflationary pressure on a worldwide scale. Worldwide deflation, in turn, will lead to corporate restructuring, which will push up unemployment rates still higher. Nor is the Washington Consensus — the much-touted bailout plan of the IMF — a good solution, as evinced in the violent protest against the WTO meeting in Seattle in 1999 or the World Economic Forum annual meeting in Davos in 2000.

Is “globalism with a human face” (Bill Clinton), or “integrationist social-safety-nettism” (Thomas L. Friedman) good enough? What should be done to remove the thorny parts of globalism? In this part of the essay, an overview of globalism (or globalization) has been very briefly presented from a historical point of view.